農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	中国四国農政局	

都道府県名	広島県	関係市町村名	まるくんなもちょう 世羅郡世羅町、(旧世羅郡甲山町、 世羅町、世羅西町)
事 業 名	中山間総合整備事業 (中山間地域総合整備事業)	地区名	D3にまちゆうなう に ま 広島中央2期
事業主体名	広島県	事業完了年度	平成17年度

[事業内容]

事業目的:本地区は農業生産条件等が不利な中山間地域にあり、経営規模が小さく高齢化や担い

手不足等の課題があった。このため、農業生産基盤及び生活環境基盤の整備を総合的 に実施することにより、農業・農村の活性化を図り、地域社会・地域環境を維持する

ことを目的とする。

受益面積:130.9ha

ほ場整備35戸 農地防災178戸(平成14年度計画変更時点) 受益戸数:農道22戸

主要工事: (3 団地) 17. 2ha、農道 (2 路線1. 4km)※ [改良1. 4km]、農地防災9箇所、農業集落道 (2 路線) ※2. 4. km[改良2. 4km]、農村公園 (2 箇所) 15, 200 m、多目的広 場1,000㎡ ※印以外は全て新設

総事業費:1,825百万円(決算ベース)

期:平成11年度~平成17年度(最終計画変更年度:平成14年度)

関連事業:国営農地開発事業 広島中部台地地区 (昭和52年度~平成11年度)

公団農用地総合整備事業(平成5年度~平成12年度)

団体営農村総合整備事業 (昭和56年度~平成14年度) ※3地区実施

県営農免農道整備事業(平成8年度~平成20年度)

中山間活性化ふれあい支援農道整備事業 (平成11年度~平成17年度)

ふるさと緊急林道整備事業(平成3年度~平成12年度)

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

農産物価格の低迷等により、水稲に代わる新たな園芸作物などの導入が進んでいない。

〇 作付面積(日並工区、	安行工区、時森工区	の計 (※))	(単位:ha)
作。物	事業実施前 (H10)	計画	評価時点
水 稲	15.4	10.9	3.7 3.7
大心豆	\$8550 BB		1999,000,000,000,000,000,000
グリーンアスパラ		3.3	0.01
		0, 5	0.01
小麦 (裏作)		10.0	
馬鈴薯			0.4

- ※ 日並工区、安行工区、時森工区:本事業でほ場整備を行った工区
- (注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。 (出典:事業計画書、世羅町より聞き取り)

- 2 営農経費の節減に関する事項
 - トラクターの15PS未満の全体に占める割合は減少し、15PS~30PS、30PS以上の大型機械 の割合が増加している。
 - 農業機械の所有台数

トラクター 15PS未満 884台 (30%) → H17 410台 (18%) H7 15PS~30PS H7 1,965台 (67%) → H17 1,691台 (76%) 30PS以上 H7 65台 (3%) → H17 120台 (6%)

自脱型コンバイン H7 2,250台 → H17 1,738台 (出典:農林業センサス「世羅町」)

イ 事業効果の発現状況

- 1 事業の目的に関する事項
 - ① 地域の農業生産性の向上
 - 事業実施前は、ほ場や農道が狭小であったが、ほ場や農道の整備により区画の整形・拡大及び農道の拡幅・舗装がなされ、大型機械の導入が進むとともに、農作業が短時間かつ容易になり、労働生産性の向上に寄与している。
 - 〇 ほ場区画の状況

事業実施前 未整備 → 評価時点 40m×50m区画

(出典:事業計画書、世羅町からの聞き取り)

- ② 農村地域の活性化
 - ・ 本事業で整備した赤屋農村公園は、保育所交流会、グランドゴルフ、あかや水車まつり等の会場として有効活用されている。また、町おこしの一環として赤屋地区では、平成18年より地元産の米を「水車米(※)」として販売しており、高い評価を得ている。なお、あかや水車まつりを実施している農事組合法人アグリテックあかやは、「世羅高原6次産業ネットワーク(※)」のメンバーの一員であり、「あかや水車まつり」を通して農村の活性化に寄与している。
 - ※ 水車米:土壌や肥料にもこだわった地元産の有機米を水車で搗くことにより、胚芽や糖など素材の旨みを残した米。

(出典:世羅町からの聞き取り)

※ 世羅高原6次産業ネットワーク

世羅町内の農園、産直市場、ふるさと産品加工グループなどが集まって、平成11年に結成。「町中が農業公園」を目標に、風土に合った新商品の開発や都市部の消費者との交流、地産地消の推進などに世羅町一丸となって取り組み、「豊かな村づくり全国表彰事業」、「地産地消夢大賞」、「グリーンツーリズム大賞」といった全国規模の表彰を受賞するなど、高い評価を得ている。

(出典:世羅町HPより)

○ 広島中央Ⅱ期	地区の農村公園	園施設利用実	績			(単位:人)
年 次	計画	H18	H19	H20	H21	H22
赤屋農村公園	664	1,830	830	630	630	630

(出典:世羅町からの聞き取り)

- 赤屋農村公園の利用実績については、計画に対しほぼ満足しているが、平成18年度については、「あかや水車まつり」の初年度ということもあり、宣伝等を幅広く行ったことにより、計画に比べて大幅な増となっている。
- 多目的活性化広場は、とんど祭りなど地域行事の会場としても活用されており、地域 住民の交流促進に寄与している。今後は農業体験等の交流の場を設けることにより、利 用の向上を図ることとしている。
 - 〇 多目的活性化広場の利用状況

H18 200人 → H22 176人 (24人減)

(出典:世羅町からの聞き取り)

- ③ 農村集落の定住条件の向上
 - 事業実施前の、地区内外を結ぶ農業集落道の多くは、狭小かつ急傾斜で線形も悪く、 冬場は特に危険であったが、路線整備により車両の離合が容易になったことや、集落間 や地区外へのアクセスの大幅な改善、緊急車両の進入や高齢者を目的地へ送迎する乗り 合いタクシー(デマンド交通(※))の通行が容易となるなど、地域住民の生活の利便 性・安全性が向上した。
 - ※ デマンド交通

定額で利用者の予約に応じて目的地まで送迎を行う交通システム

○ 農業集落道幅員(※本地区の代表的な集落道である大見3号線の例)事業実施前(H10)3m → 評価時点5m

(出典:世羅町からの聞き取り)

- 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認
- ① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積
 - 世羅町では集落営農の法人化が進んでおり、集落営農 ((世羅町全体の水田22.9% 畑19.0%) 658ha) を行っている法人は現在30法人ある。また、現在、本地区のほ場整備実施工区においても法人化の検討が進められており、効率的な営農を目指している。 (出典:世羅町からの聞き取り)
- ② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化 ほ場整備を実施した区域においては、区画の整形、拡大等による農業生産条件が改善され、農家の高齢化により耕作の継続が難しくなったほ場が地区の担い手等に借り入れ易くなり、耕作放棄地の発生が抑制されている。

(出典:世羅町からの聞き取り)

③ 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり 本事業で整備した赤屋農村公園では、集落法人が主体となって「あかや水車まつり」 を開催しており、米・野菜・特産品の販売、農業機械の試乗体験等を行うなど近隣都市 住民との交流を図っている。

(出典:世羅町からの聞き取り)

- その他
 - ため池の改修により、ため池からの漏水が解消され、安全性が確保されている。 (出典:世羅町からの聞き取り)
- 事業により整備された施設の管理状況

「記施設けい下のとおり適切に管理されている

<u> </u>	- の ツ 旭 ツ 1~日	シモ C 3 し C しょの。
施設名	管理主体	管理状況
農道、農業集落道	世羅町	地域住民が年3回草刈を実施。
ため池	水利組合	水利組合が年3回程度の草刈を実施。
農村公園	世羅町	赤屋集落住民が草刈を実施。
(赤屋農村公園)		維持管理費用は、世羅町と受益者で負担。
農村公園	世羅町	維持管理は指定管理者である第三セクターが実施。
(権現山農村公園)		
多目的活性化広場	世羅町	地元住民が草刈を実施。
		維持管理費用は、世羅町と受益者で負担。

(出典:世羅町からの聞き取り)

- エ 事業実施による環境の変化
 - 1 生活環境
 - 生活環境基盤の整備により、日常生活における利便性、安全性が向上した。

(出典:世羅町からの聞き取り)

- 2 自然環境
 - 自然環境に特筆すべき変化は確認されていない。

(出典:世羅町からの聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

- 社会情勢の変化
 - 県と同様に、本地域も第1次・第2次産業が減少傾向である。
 - 平成16年10月1日に3町が合併し、世羅郡世羅町となっている。

〇 産業別就業人口

(単位:人、%)

	<u> </u>		The state of the s		1 1 7 7 7 7
I		年 次		産業別就業人□	
1		simut matinggia	第1次	第2次	第3次
ſ		H7 ①	3, 279	3,700	4, 710
1	世羅町	H17 ②	2, 318	2, 442	4, 755
1		比率(2)/(1)	70.7	66.0	101.0
ľ		H7 (1)	83, 251	469, 216	911, 549
ΙZ	広島県	H17 ②	59, 924	380, 356	936, 003
l		比率②/①	72.0	81, 1	102. 7

(出典:国勢調査)

地域農業の動向

- 機能なる。 農地面積:県全体が減少する中で、世羅町も同様の傾向である。 農家数:県全体が減少する中で、世羅町も同様の傾向である。 農業就業人口:県全体が減少する中で、世羅町も同様御傾向である。 就業者高齢化率:労働条件の厳しい中山間地域であり、県全体に比べて若干高齢化が進 行している。

農地面積、農家数、農業就業人口、就業者高齢化率の推移(単位・ha 戸

<u>U 成地與領、版</u> :	<u> </u>			医多 (辛) 11	1, 1 , 2, 702
	年 次	農地面積	農家数	農業就業人口	就業者高齢化
		(販売農家)	(販売農家)	(販売農家)	率
世羅町(甲山町、	H7 ①	3, 046	3, 063	3, 674	59. 5
世羅町、世羅西町)	H22 ②	1, 917	1, 781	2, 242	77.6
	比率 (2)(1)	62, 9	58.1	58.5	
	H7 (1)	48, 023	60, 294	84, 039	59.3
広島県					
	H22 ②	31, 629	34, 596	46, 483	75. 7
	比率 ②/①	65. 9	57. 4	55. 3	

※ 就業者高齢化率は、平成7年は総農家、平成22年は販売農家のデータ

(出典:農林業センサス)

O 生産組織及び	担い手の推移		(単位:	:組織、人、%)
	年 次	法人数	認定農業者数	新規就農者数
				(H9からの累計)
	H10 ①	0	31	
世羅町	H22 ②	151111111111111111111111111111111111111	123	45
	比率 ②/①	皆増	396	<u>皆</u> 増
	H10 (1)	66	757	40
広島県	H22 (2)	345	1, 438	100000000000911
	比率 ②/①	522.7	190.0	2, 277. 5

(出典:広島県・世羅町からの聞き取り)

農業産出額は、広島県は減少傾向にある一方、世羅町では野菜の生産が大きく増加傾向 にあり、農業産出額も増加している。

્	丿 莀栗圧は	徴					(単位:日,	万円、%)
Γ		年 次	農業			耕	種	
			産出額	米	野菜	果実	その他	計
Г		H10 ①	10, 286	2, 980	341	945	332	4,598
	世羅町	H21 ②	10, 550	2, 240	1,500	650	420	4,810
L		比率(2)/(1)	102.6	75. 2	439.9	68.8	126.5	104.6
		H10 3	124, 000	40,000	19,600	16, 400	8,600	84,600
:	広島県	H21 (4)	102, 000	28, 000	16, 800	12,800	3,100	60, 700
1		比率④/③	82.3	70.0	85. 7	85, 7	36, 0	71.7

(出典:平成10~11年、平成21~22年広島県農林水産統計年報)

世羅町においては、農業生産基盤整備により、3.0ha以上の経営規模農家の割合が増加 傾向にある。 〇 経営規模別農家数(販売農家)

458戸 (15%) 425戸 (18%) 0.5ha未満 H7 H₁7 H7 1,373戸 (45%) 1,017戸 (44%) 0.5~1.0ha H17 1.0~2.0ha H7 1,101戸(36%) → 742戸 (32%) H17 72戸 (3%) 89戸 (3%) → 2.0~3.0ha H7 H17 70戸 (3%) 3. 0ha~ 34戸 (1%) H7 H17

(出典:農林業センサス「世羅町」)

ほ場へのイノシシやシカの侵入による被害が確認されているため、鳥獣害防護柵の設置 等の対策を実施している。

(出典:世羅町からの聞き取り)

世羅町では、今年度から将来の担い手確保の方策として、就農・定住に必要な能力を身 につけるため、「世羅産業創造大学(※)」を開設している。

※ 世羅産業創造大学

実施主体は世羅担い手育成協議会であり、世羅町内でのIターン、Uターンで就農を目指す者、新規就農を目指す者が対象。

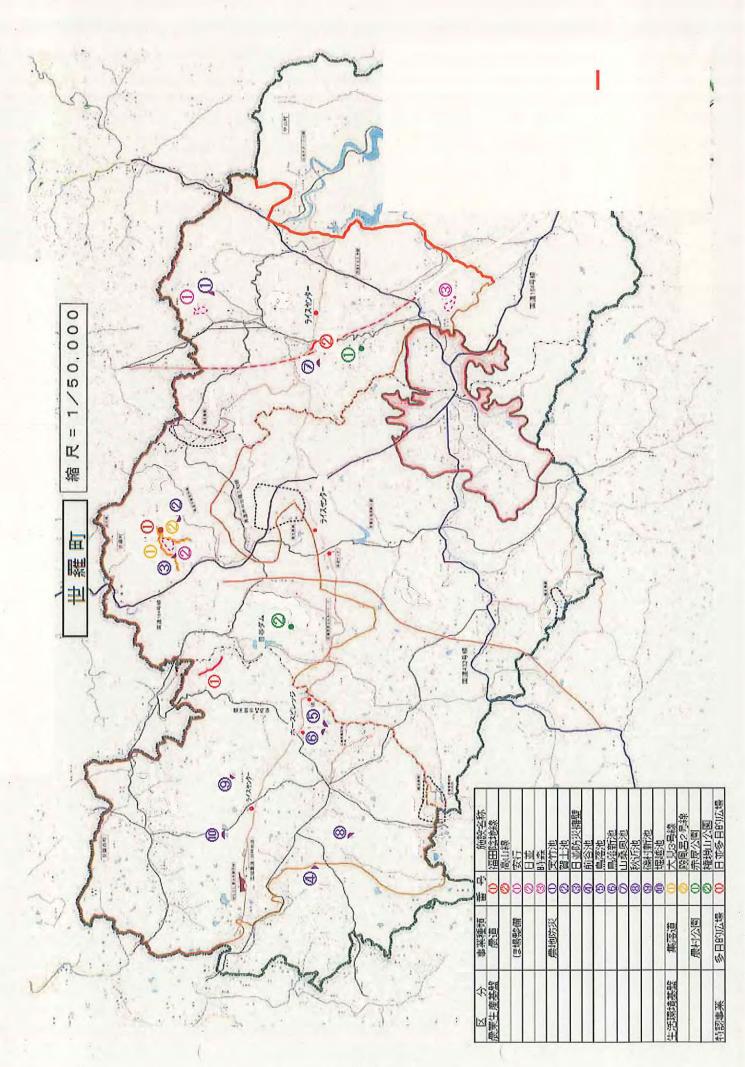
(出典:世羅町からの聞き取り及びHPより)

カー今後の課題等

- 事業実施により、地域内の農業生産基盤面及び農村生活環境面での条件は改善され、農業者の高齢化、後継者不足に対しても一定の歯止めとなっている。 今後は、現在町を中心に進めている集落営農や法人化の取組を通じて、担い手の確保や機

今後は、現在町を中心に進めている集落営農や法人化の取組を通じて、担い手の確保や機械の共同利用を促進させ、より一層の経営の効率化を図り、経営力の高い担い手の育成をすることが必要である。

事 後 評 価 結 果 - 農業生産基盤の整備により、施設の維持管理労力の軽減や耕作 放棄地の発生の抑制に寄与している。 - 農業集落道の整備により、日常生活における利便性や安全性等、 定住条件の向上に寄与している。 - 農村公園、多目的広場の整備により、都市住民等との交流促進 に寄与している。 - 特に意見なし



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

都道府県名	都道府県名 福岡県 関		いとしまし いとしまぐんにじょうまち 糸島市(旧糸島郡二丈町)
事 業 名	中山間総合整備事業	地 区 名	福吉
事業主体名	福岡県	事業完了年度	平成17年度

[事業内容]

事業目的:

本地区の農地は、南側の背振山系を背にした北向き急斜面にあり、区画形状が不整形で一区画当たりの面積も小さく、排水状態も悪かった。また、農業用用排水施設が不備で農道も未整備で幅員が狭く、効率的な営農ができない状況であった。更に、地区内の生活環境については、集落内の道路が狭く、車両の離合や緊急車両の進入も困難であり、日常生活に支障を来していた。

このため、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備し、農業農村の活性化を図るとともに、併せて国土、環境の保全等に資することを目的に本事業を実施した。

受益面積:101ha 受益者数:388人

主要工事: ほ場整備26ha、農業用用排水路4.0km、農道3.6km、農業集落道2.0km、

活性化施設 1 箇所、施設間連絡道1. 4km

総事業費:1,550百万円(事業完了時点)

工 期:平成11年度~平成17年度(計画変更:平成17年度)

関連事業:担い手育成基盤整備事業(福井地区)

ふるさと水と土ふれあい事業(佐波地区) 団体営小規模排水対策特別事業(西の谷地区) 森林総合利用促進事業(真名子木の香ランド) 地方特定河川環境整備事業(ゆらりんこ橋)

広域基幹林道開設事業 (雷山浮嶽線)

一般県道道路改築事業(県道藤川·二丈線)

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

- 1 農作物の生産量の変化

 - ・ 作付面積のうち、水稲についてはほぼ計画どおりに減少しているが、キャベツは計画 以上に作付面積が増加している。その他の作物は農産物の価格低迷等の影響を受け、生 産振興が抑制され、いずれも作付面積は増加しているが、計画面積には達していない。

[作付面積]

作 物 名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評価時点
水 稲	49. 0ha	49. 0ha	39. 5ha
ブロッコリー	2. 6ha	2. 6ha	9. 9ha
キャベツ	0. 7ha	0. 7ha	6. 2ha
なす	5. 0ha	5. 0ha	2. 5ha

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、糸島市及び土地改良区聞き取り)

[生産量]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評価時点
水 稲	225. 7 t	225. 7 t	173. 8 t
ブロッコリー	28.6 t	28.6 t	100.6 t
キャベツ	132.0 t	132.0 t	247. 0 t
なす	345.7 t	345. 7 t	251.9 t

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、糸島市及び土地改良区聞き取り)

[単収]

作 物 名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評価 時点
水 稲	461kg/10a	461kg/10a	440kg/10a
ブロッコリー	1, 085kg/10a	1, 085kg/10a	1, 016kg/10a
キャベツ	3, 627kg/10a	3, 627kg/10a	3, 984kg/10a
な す	6, 940kg/10a	6, 940kg/10a	10, 073kg/10a

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、糸島市及び土地改良区聞き取り)

2 営農経費の節減

・ ほ場整備、農業用用排水施設整備により、農作業の機械化が行われた結果、営農の効率化が図られ、営農経費の節減が図られている。

[労働時間]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評価時点
水 稲	520hr/ha	520hr/ha	193hr/ha
ブロッコリー	889hr/ha	889hr/ha	769hr/ha
キャベツ な す	1, 461hr/ha	1, 461hr/ha	892hr/ha
	7, 540hr/ha	7, 540hr/ha	6, 890hr/ha

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、糸島市及び土地改良区聞き取り)

[機械経費]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評 価 時 点
水 稲	161千円/ha	161千円/ha	84千円/ha
ブロッコリー	260千円/ha	260千円/ha	210千円/ha
キャベツ	352千円/ha	352千円/ha	254千円/ha
な す	997千円/ha	997千円/ha	835千円/ha

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、糸島市及び土地改良区聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

- 1 事業の目的に関する事項
 - ・ 農業用用排水施設整備により、用排水の分離が可能になるとともに、ほ場整備による 区画の整形により、農作業の効率化が図られたことで、営農形態の多様化への対応が可 能となっている。(ブロッコリー、キャベツ、なす等)
- 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認
 - ・ ほ場整備、農業用用排水施設整備、農道整備により、大型機械の導入が可能となるな ど農作業が効率・省力化され、地域農家の営農意欲が向上し、耕作放棄地の増加が抑制 されている。
 - 集落道整備により、歩行者、車両の安全な通行が可能になり、快適な農村環境が構築 されている。

3 その他

・ 活性化施設は、農産物や工芸品の展示販売と、その為の会議・研修等や外部からの視察・取材等に利用されている。さらに、毎月さまざまなイベントを行い都市住民との交流を実施しており、活性化施設で整備した駐車場を利用して伝統芸能の神楽の披露、大研修室を拠点に隣接する畑での芋植えや芋掘り体験、地元の特定農業法人「福入の郷」と連携し、地元ブランド米の普及に取り込んでいる。

なお、活性化施設の利用率は平成20年度が434%、平成21年度が407%、平成22年度が383%となっていて地域の活性化に大きく寄与している。

・ 施設間連絡道の整備により、施設(ゆらりんこ橋公園:「ふるさと水と土ふれあい事業」で整備)への観光客が増加するなど、都市交流が図られている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

農業生産基盤施設(農業用用排水施設、農道)については地元受益者、生活環境基盤施設(農業集落道、活性化施設、施設間連絡道)については糸島市により、それぞれ適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- 1 生活環境
 - ・ 農道、集落道整備により、安全な走行が可能となることで、生活や農作業の利便性も 向上している。

オ 社会経済情勢の変化

- 1 社会情勢の変化
 - ・ 福吉地区は旧二丈町に位置するが、平成22年1月に市町村合併により糸島市となった。
 - ・ 糸島市の人口は、平成7年から平成22年の15年間で11.0%(9,746人)増加しており、 - 県全体の増加率2.8%(139,510人)を大きく上まわっている。
 - ・ 糸島市の世帯数は、平成7年から平成22年の15年間で34.3%(8,571世帯)増加しており、県全体の増加率18.4%(328,792世帯)を大きく上まわっている。

(平成7年) (平成22年)
・本地区 [総 人 口] 88,694人 → 98,440人
[総世帯数] 25,001世帯 → 33,572世帯
・県全体 [総 人 口] 4,933,294人 → 5,072,804人
[総世帯数] 1,782,088世帯 → 2,110,880世帯

(資料:国勢調査)

・ 糸島市の産業別就業人口に占める第1次産業の割合は平成22年で10.3%と県全体の3.6%と比べて高いが、高齢化が進み減少傾向にある。第2次産業は製造業や建設業の撤退や規模縮小により減少し、第3次産業に移行していると考えられる。

	(平成7年)		(平成22年)
[第1次産業]	5, 402人	\rightarrow	4,802人
うち、農業	4, 727人	\rightarrow	4, 301人
[第2次産業]	10,074人	\rightarrow	9,019人
[第3次産業]	27, 462人	\rightarrow	33,027人
[第1次産業]	100,905人	\rightarrow	81, 219人
うち、農業	91, 592人	\rightarrow	74, 824人
[第2次産業]	609, 986人	\rightarrow	496, 942人
[第3次産業]	1, 599, 858人	\rightarrow	1, 718, 993人
	うち、農業 [第2次産業] [第1次産業] うち、農業 [第2次産業]	[第1次産業]5,402人うち、農業4,727人[第2次産業]10,074人[第3次産業]27,462人[第1次産業]100,905人うち、農業91,592人[第2次産業]609,986人	[第1次産業] 5,402人 → うち、農業 4,727人 → [第2次産業] 10,074人 → [第3次産業] 27,462人 → [第1次産業] 100,905人 → うち、農業 91,592人 → [第2次産業] 609,986人 →

(資料:国勢調査)

・ 農家の高齢化や担い手不足により耕地面積は減少している。

			(半灰	7年)		(半成22年)
・本地区	[耕地面	[積]	5, 15	0ha	\rightarrow	4, 430ha
	内訳	水田	3, 90	1ha	\rightarrow	3, 580ha
		畑	1, 24	9ha	\rightarrow	850ha
・県全体	[耕地面	[積]	99, 90	0ha	\rightarrow	86, 500ha
	内訳	水田	76, 30	0ha	\rightarrow	67, 900ha
		畑	23, 60	0ha	\rightarrow	18, 600ha
		>> \m (+	並、客、畑	井토바	## ##	

※畑は、普通畑、樹園地、牧草地

(資料:耕地面積統計)

(亚世20年)

2 地域農業の動向

- ・ 糸島市の総農家数は減少しているものの、農地の集積や大規模化の進展により、5 ha 以上の大規模経営農家数は増加傾向にある。
- ・ 1種、2種兼業農家の減少が著しいのに比べ、専業農家の減少は緩く専業農家の占める割合は増加傾向にある。

(亚出力压)

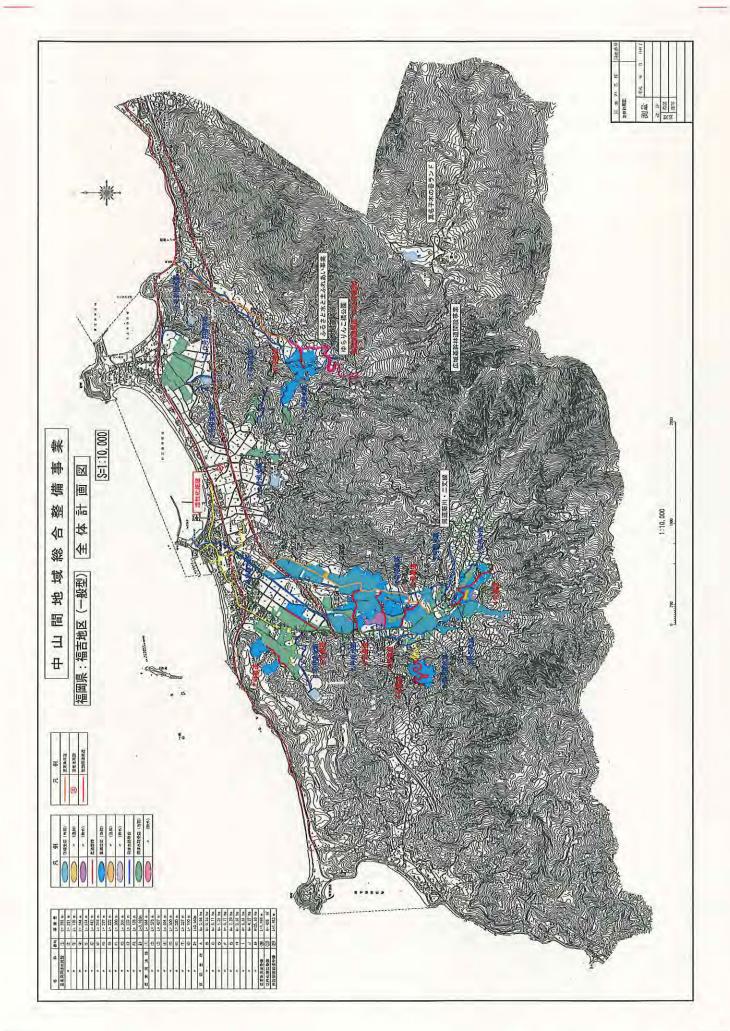
		(半成/牛)		(平成22年)
・本地区	[総農家数]	2,706戸	\rightarrow	1, 741戸
	[5ha以上農家数]	64戸	\rightarrow	112戸
	[専業農家数]	592戸	\rightarrow	545戸
	[1種兼業農家数]	631戸	\rightarrow	377戸
	[2種兼業農家数]	1, 483戸	\rightarrow	819戸
・県全体	[総農家数]	72, 309戸	\rightarrow	41,727戸
	[5ha以上農家数]	659戸	\rightarrow	1, 318戸
	[専業農家数]	13, 499戸	\rightarrow	13, 089戸
	[1種兼業農家数]	13, 458戸	\rightarrow	6,090戸
	[2種兼業農家数]	45,352戸	\rightarrow	22, 548戸
				(咨判・農業わりサス)

(資料:農業センサス)

カ 今後の課題等

・ 農家の高齢化が今後も急速に進むとともに、後継者も不足しており、施設の維持管理への支障、耕作放棄地の増加等が懸念される。このため、より一層の担い手の育成や集落営農の確立が必要である。

事	後	評	価	結	果	本事業により、ほ場整備等の農業生産基盤が整備されたことで、農業生産性の向上や農作業の省力化など、農業経営の安定が図られた。農業集落道等の生活環境基盤が整備されたことで、農村生活の利便性や安全性が向上した。
第	Ξ	者	の	意	見	・特段の意見なし



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|--|

都道府県名	長崎県	関係市町村名	き 世 原 し きたまつうらぐんえむかえちょう 佐世保市 (旧北松浦郡江迎町、しかまちちょう こさざちょう ましいちょう 鹿 町 町、小佐々町、吉寿町、世知原町)、松浦市、平戸市(旧きたまつうらぐんたびらちょう またまつうらぐんさでちょう 北松浦郡田平町)、北松浦郡佐々町
事 業 名	中山間総合整備事業	地 区 名	^{ほくしょう に き} 北 松 2 期
事業主体名	長崎県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的: 本地区の農地は、長崎県北部の中山間傾斜地にあるため、ほ場は狭小不整形かつ、

地区内の用水路や農道などの生産基盤が未整備のため、営農に支障を来していた。このため、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備し、農業・農村の活性化

を図ることを目的に本事業を実施した。

受益面積: 293ha 受益者数: 2,070人

主要工事:農業用用排水路15.7km、農道4.7km、ほ場整備20ha、農地防災4箇所、

農業集落道0.5km、活性化施設1箇所、集落環境管理施設1箇所、

交流施設基盤整備 1 箇所、情報基盤施設整備 1 式

総事業費:2,393百万円(事業完了時点)

工 期:平成11年度~平成17年度(計画変更:平成17年度) 関連事業:中山間総合整備事業 北松地区、北松3期地区

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

- 1 農作物の生産量の変化
 - ・ 計画時と評価時の作目・面積等に大きな変化はないが、イタリアン等の飼料作物の作付拡大、いちご等の施設野菜の導入が進んでいない。これは、近年の農作物の価格低迷に起因し、農業者の意欲が低下したことにより水稲からその他の作物への転作を農家が控えたためと考えられる。
 - ・ 区画整理や用排水路整備による営農条件の改善がみられ、特にいちご等の施設野菜では 用水の確保が容易になり単収は若干増加している。しかし、地域の作目全体の単収の増加 にまでは至っておらず生産量も横ばいで推移している。

[作付面積]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評価時点
水 稲	25. 8ha	25. 8ha	26. 3ha
い ち ご	1. 5ha	1. 5ha	1. 5ha
ソ ル ゴ ー	4. 8ha	4. 8ha	3. 5ha
イタリアン	5. 6ha	5. 6ha	5. 3ha

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、農林水産統計年報)

[生産量]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計画	評価時点
水 稲 い ち ご ソル リアン	116 t 56 t 302 t 320 t	116 t 56 t 302 t 320 t	116 t 58 t 201 t 294 t

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、農林水産統計年報)

[単収]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計画	評価時点
水 稲	451kg/10a	451kg/10a	440kg/10a
い ち ご	3, 727kg/10a	3, 727kg/10a	3, 846kg/10a
ソ ル ゴ ー	6, 294kg/10a	6, 294kg/10a	5, 745kg/10a
イタリアン	5, 713kg/10a	5, 713kg/10a	5, 556kg/10a

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、農林水産統計年報)

2 営農経費の節減

・ ほ場整備を実施したことで、農作業機械の大型化や利用効率が向上したことにより、営 農経費の節減が図られている。

[労働時間]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計画	評価時点
水 稲	308hr/ha	308hr/ha	120hr/ha
ソルゴー	453hr/ha	453hr/ha	55hr/ha
イタリアン	234hr/ha	234hr/ha	50hr/ha

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書等)

[機械経費]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計画	評価時点
水 稲	1, 132千円/ha	1, 132千円/ha	256千円/ha
ソルゴー	644千円/ha	644千円/ha	233千円/ha
イタリアン	640千円/ha	640千円/ha	304千円/ha

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書等)

イ 事業効果の発現状況

- 1 事業の目的に関する事項
 - ① 農業の生産性(単収)の向上

水稲やソルゴー・イタリアン等の飼料作物は、近年の異常気象の影響もあり、最終計画変更時点に比べて約2%の減となったが、いちごでは、用水の確保が容易になり約3%の増となっている。

② 農業総生産(生産額)の増大

生産額は、価格低迷の影響を受け減少傾向にある。(作物単価は、最終計画変更時点に 比べ、平成22年度は水稲で約5%の減、いちごで約18%の減と低迷している。)

③ 農業生産(作付面積)の選択的拡大

水稲の転作により施設野菜を導入し、農業経営の効率化を推進していたが、農作物の価格低迷による農家の意欲低下から水稲の転作が進まず最終計画変更時点に比べ、水稲やいちごの作付面積は横ばいで推移している。

水稲と同時期に作付するソルゴーは最終計画変更時点に比べ、作付率が73%となり水稲の転作遅延の影響が顕著である。

④ 農村地域(地域の人口)の活性化

本地区の人口推移について、事業実施前の平成7年度を100%とすると、総世帯数は平成22年度103.8%と微増であるが、総人口は、91.3%と明らかに減少傾向にある。このため、高齢化や核家族化による世帯人口の減少が考えられる。

(事前評価における指標に関する事項)

① 地域農業の生産性の向上

ほ場整備及び排水路整備により、区画が整形・拡大され、排水機能が改良されたことにより水田の汎用化と大型機械の導入が可能となっている。また、農道整備により、幅員が拡幅され各ほ場までの通作の利便性が拡大した。更に、用水路整備により慢性的な用水不足が解消されている。

② 農業集落の定住条件の向上

農地防災事業で実施したため池改修により災害が未然に防止され、地域防災機能の向上が図られた。また、農業集落道の整備により幅員が拡幅され、集落間、集落内の通行が容易になり、日常生活の利便性が向上している。

③ 国土、環境の保全

本地区は、傾斜地など条件の厳しい農地であり、また、高齢化による耕作放棄が懸念されていたが、ほ場整備に伴うほ場条件の改善(区画の整形・拡大、排水機能の改良)等により、耕作放棄の発生が抑制されている。

(各市役所、役場聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成

本地区の総農家数は、事業完了の平成17年度を100%とすると、平成22年度は90%とと減少しているが、地域農業の担い手である認定農家は事業完了の平成17年度を100%とすると、平成22年度は120%と増加しており、地域農業の担い手の育成が図られている。

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

本地区は、事業実施による耕作放棄地発生の抑制に加え、既存の耕作放棄地と規模拡大農家の調整を行い、耕作放棄地の解消に努めている。

(長崎県農政部局聞き取り)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

情報基盤施設は佐世保市行政センターにより、また、活性化施設は地元地区組織が指定管理者となり適切に管理されている。

集落環境管理施設は、福井地区堆肥利用供給組合により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農道、農業集落道が整備されたことにより、集落内や集落間の往来など生活道路として利用され、地域の利便性が向上している。また、農村の活性化を図るため、活性化施設等を整備し、農村と都市との交流を図っている。

2 自然環境

集落環境管理施設では、家畜の排泄物を処理することで、環境負荷の軽減を図っている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

① 人口及び世帯数の動向

事業実施前の平成7年と平成22年を比較すると、人口は、本地区が8.7% (31,831人)減少ししている。これは、県全体の7.7% (118,451人)減少を上回っている。

また、世帯数は、本地区が3.8%(4,780戸)増加している。これは、県全体の5.5%(28,987戸)増加を下回っている。

		(平成7年)		(平成22年)
・本地区	[人 口]	366,651人	\rightarrow	334, 820人
	[世帯数]	126, 792戸	\rightarrow	131, 572戸
・県全体	[人 口]	1, 545, 045人	\rightarrow	1, 426, 594人
	「世帯数]	529.452戸	\rightarrow	558.439戸

(資料:国勢調査)

② 産業別就業人口の動向

事業実施前の平成7年と平成17年を比較すると、全就業人口は、本地区が7.8% (13,584人)減少している。これは、県全体の6.3%(45,963人)減少を上回っている。 うち、第1次産業就業人口は、本地区が21.3%(3,499人)減少している。これは、県全 体の23.0%(18,533人)減少を下回っている。

	(平成7年)		(平成17年)	
・本地区 [全就業人口]	173,810人	\rightarrow	160, 226人	
[第1次産業]	16, 403人	\rightarrow	12, 904人	
•県全体 [全就業人口]	725,810人	\rightarrow	679,847人	
[第1次産業]	80, 544人	\rightarrow	62,011人	
			(資料:	国勢調查)

2 地域農業の動向

① 農地面積の動向

事業実施前の平成7年と平成22年を比較すると、農地面積全体は、本地区が12.1% (1,571ha)減少している。これは、県全体の12.0% (6,947ha)減少を上回っている。また、平成22年度における農地面積に占める水田の割合は、本地区が63.0%となっており、県全体の46.5%より16ポイント高くなっている。

			(平成7年)		(平成22年)
・本地区	[農地面積	責]	12, 975ha	\rightarrow	11, 404ha
	内訳	水田	7, 937ha	\rightarrow	7, 180ha
		畑	5, 038ha	\rightarrow	4, 224ha
・県全体	[農地面積	責]	57, 700ha	\rightarrow	50, 753ha
	内訳	水田	26, 500ha	\rightarrow	23, 600ha
		畑	31, 200ha	\rightarrow	27, 153ha
		\"\ .lm /_L	ᄴᄰᄳ ᅥᅼ	44 11 116	

※畑は、晋通畑、樹園地、牧草地

(資料:耕地面積統計)

② 専兼別農家数

本地区の販売農家数は、事業実施前の平成7年と22年を比較すると、31.0%(2,656戸)減少したが、うち専業農家は、41.5%(500戸)増加した。

また、平成22年度における専業農家の割合は、本地区が28.8%となっており、県全体の35.5%より7ポイント低くなっている。

			(半成7年)		(平成22年)
•	本地区	[販売全農家数]	8,575戸	\rightarrow	5,919戸
		[うち専業農家]	1, 204戸	\rightarrow	1, 704戸
•	県全体	[販売全農家数]	37,629戸	\rightarrow	24, 887戸
		[うち専業農家]	8, 105戸	\rightarrow	8,820戸
					(資料:農業センサス)

- 327 -

③ 経営規模別農家数

本地区の3.0ha以上の農家数は、事業実施前の平成7年と平成17年を比較すると50.3% (96戸) 増加しており、県全体の35.6% (401戸) 増加を上回って規模拡大農家が増えている。

(平成7年) (平成17年) 191戸 → 287戸

・本地区 [3.0ha以上の農家数] 191戸 → 287戸 ・県全体 [3.0ha以上の農家数] 1,125戸 → 1,526戸

(資料:農業センサス)

④ 年齢別農業就業人口

本地区の農業就業人口は、事業実施前の平成7年と平成17年を比較すると、26.1% (3,818人)減少している。これは、県全体の30.9%(23,599人)減少は下回っている。 そのうち65歳以上の割合は、平成17年では59.7%を占めている。これは、県全体の53.4 %を上回っている。

(平成7年) (平成17年)

・本地区[農業就業人口] 14,622人 → 10,804人
[うち65歳以上] 6,483人 → 6,454人

・県全体[農業就業人口] 76,260人 → 52,661人
[うち65歳以上] 30,861人 → 28,141人

(資料:農業センサス)

⑤ その他

本地区の認定農業者は、事業実施中の平成16年と平成22年を比較すると、29.0% (212人) 増加している。

(平成16年) (平成22年) ・本地区[認定農業者] 730人 → 942人

(資料:農業センサス)

カ 今後の課題等

農業者の高齢化が進んでおり、農業後継者の確保が課題となっている。また、兼業農家が多いため、規模拡大が進んでいない。高齢化や兼業農家に対応するため、機械利用組合や、集落営農の確立が必要である。

事 後 評 価 結 果 ・ 本事業により、ほ場整備等の農業生産基盤が整備されたことで、 農業生産性の向上や農作業の省力化など、農業経営の安定が図られた。 ・ 農業集落道等の生活環境基盤が整備されたことで、農村生活の利便性や安全性が向上した。 第 三 者 の 意 見 ・ 特段の意見なし

